

令和8年6月 第5回入善町議会定例会

代表・一般質問要旨（発言順）

令和8年6月2日（火）議運決定

〔質問日 6月10日（水）〕

■代表質問

発言順	質問議員 (会派名)	質問事項	答弁者
1	元島 正隆 (未来)	(1) 笹島町長の3期12年の町政運営について ① 町長は、4期目を期待する声もあった中で町長選挙への不出馬を表明されたが、その決断に至った思いについて問う。 ② 町職員、町議会議員として町政に参画し、集大成に町長として3期12年、「もっといい街、住みよい入善」を目指し、「ストップ！人口減少」を一番に掲げ、堅実な町政運営を行ってこられたが、この間の苦労や達成感と、やり残したこと、見届けたいことについて問う。 ③ 様々な人口減少対策を行ってきた中で、人口減少に歯止めがかからない厳しい状況である。今後の人口減少に対する考えについて問う。 ④ 笹島町政を引き継ぐ後任に対し、どのようなまちづくりを期待するか。	①～④町長
		(2) 世界情勢に対する考えについて ① ロシアによるウクライナ侵攻や、アメリカ、イスラエルとイランの戦闘などにより、物価高騰が止まらない状況である。国や県と連携し、町民の暮らしを守っていく必要があると思うが、現在の世界情勢に対する思いと、長期にわたる物価高騰に対する対策への考えを問う。	①町長
2	鍵田 昭 (自民清流会)	(1) 町長としての実績は ① アトランドを誘致できた時の思いは。 ② 12年間の成果は。	①②町長
		(2) 町の活性化対策について ① スーパーを誘致することで、町西部地域の買い物弱者を支援し、町の活性化を。 ② 入善町で新築する全ての家庭に補助を。	①キラキラ商工観光課長 ②住まい・まちづくり課長
		(3) 防災・鳥獣害対策について ① 高波と地震避難経路の確保のため、平曾川国道線のあいの風とやま鉄道を高架で延伸出来ないものか。 ② 高潮対策は十分か。 ③ クマ出没対策として黒部川の雑木林伐採と除草の徹底を。	①建設課長 ②総務課長 ③がんばる農政課長

発言順	質問議員 (会派名)	質問事項	答弁者
2	鍵田 昭 (自民清流会)	(4) 建設業者の経営は健全か ① 早期発注で経営の安定化を。 ② 資材高騰に配慮を。	①②財政課長
3	松田 俊弘 (日本共産党)	(1) 中東情勢の地域経済への影響について 経済産業省の石油統計速報では、4月の原油の輸入量は前年同月から65.7%減だった。特にナフサの国内販売は35%減り、ナフサショックとまで言われている。ナフサはあらゆる資材に使われており、産業や暮らしへの影響が心配される。 ① 原油とナフサ不足による町内事業者への影響はどうか。支援などの対策は検討しているか。 ② 帝国データバンクは、7月に値上げを予定する飲食料品が2269品目と発表した。中東情勢の悪化を背景に、夏以降に広範囲な値上げラッシュが続くとしており、町民への継続的な支援を実施すべきだ。 ③ 町が行う事業に影響はないか。	①～③町長
		(2) 災害対策について ① 下新川海岸はこれまで水防警報海岸に指定されてきたが、今度は新たに高潮予報海岸に指定されることになった。このことで何が変わるのか。 ② 政府の災害対策車の登録制度では、被災自治体が自らトイレカーなどの確保が原則となっている。災害時にトイレカーの派遣を調整してくれる組織へ加入すべきだ。 ③ 以前から設置されている老朽化した防災倉庫を更新すべきだ。	①～③総務課長
		(3) 高等支援学校について ① 県は軽度の知的障害のある生徒の就労支援を目的とする高等支援学校を富山市と高岡市に設置しているが、なぜ新川には設置しなかったのか。 ② 新川の他市町と共に設置を県に働きかけよ。	①②教育長

■一般質問

発言順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
4	中瀬 淳哉 (一括方式)	(1) 農業について ① 所得補償などについては、本来、国全体で議論すべき課題ではあるが、町としても現場の実態を踏まえながら、農家が安心して営農を継続できるよう、国へ要望や働きかけを行っていくべきだ。	①～⑤がんばる農政課長

発言順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
4	中瀬 淳哉 (一括方式)	② 国の動きに合わせながら、麦や大豆の単収向上、飼料用米、輸出用米、米粉用米など転作作物に対する支援を、より積極的に進めていく必要があるのではないかと考えるがどうか。 ③ 今後の集落営農の維持と担い手確保について、どのように考えているのか。 ④ 今後どのように地域計画や目標地図を実際の農地集約化につなげていく考えなのか。 ⑤ 園芸作物農家に対し、防風ネットなど生産維持に必要な設備更新に対する支援なども含め、持続的に営農を続けられる環境づくりが必要ではないか。	(②～⑤)がんばる農政課長
		(2) 空き家対策と移住・定住について ① 現在の空き家実態調査の進捗状況はどうか。また、各地区区長への依頼や地域との連携については、順調に進んでいるのか。 ② 空き家実態調査については、単なる損傷度や危険度の把握だけではなく、所有者への意向調査も行われるのか。また、その際には、所有状況、相続状況、利活用意向、流通可能性、空き店舗としての活用可能性なども含めた調査・分析を行い、単なる実態把握ではなく、“活用につなげるための調査”としていく必要があると考えるがどうか。 ③ 相続放棄された空き家については、その後、どのような流れで管理や処分が行われていくのか。また、相続財産清算人が選任された物件について、町として把握しているのか。町と相続財産清算人との連携や情報共有は、どのようになっているのか。そして、最終的に国庫帰属となった場合、その後、町として利活用や取得などを含め、まちづくりの観点から関与していくことは可能なのか。今後、相続放棄となった空き家が増えていく中で、町としてどのように対応していく考えなのか。	①②住まい・まちづくり課長 ③町長
		(3) 赤線・青線や地籍整理について ① 町として、公図や登記情報と現況利用形態が乖離している地域の存在をどの程度把握しているのか。 ② 公図に記載されていない公共道路や公共水路などについて、管理主体や維持管理責任をどのように整理しているのか。 ③ こうした未整理土地について、固定資産税の課税や土地取引、相続等への影響をどのように認識しているのか。	①③税務課長 ②財政課長

発言順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
4	中瀬 淳哉 (一括方式)	④ 今後、実態調査や台帳整備、GIS化、地籍整理などを進めていく考えはあるのか。	④建設課長
5	飯田 朱美 (一括方式)	<p>(1) 学校と地域の連携をさらに発展させるコミュニティ・スクールの導入について</p> <p>① ボランティアや授業支援など、地域と学校の連携活動が行われているが、その実績と効果をどう評価しているか。</p> <p>② これらの活動は、どのような仕組みで運営や調整がなされているか。担当教員個人に依存している部分が多いのではないか。</p> <p>③ コミュニティ・スクールという公式な仕組みにすることで、より継続的、組織的に行うことができ、効果が見えやすくなるのではないか。学校教育活動の質のさらなる向上につながると考えるが、どうか。</p> <p>④ 現状の仕組みを、コミュニティ・スクールという形で広報し、発展させる考えはないか。導入に向けた具体的な検討はあるか。</p> <p>(2) 介護予防の充実について</p> <p>① 介護予防事業において、運動や口腔ケア、栄養、社会参加についてはどのような位置づけか。また、今後の方向性は。</p> <p>② 国は人口減少の中でリハビリテーション専門職を住民主体の通いの場や地域ケア会議へ派遣することで介護予防の質を担保する方向を示している。入善町での、専門職の地域への関与、今後の計画はどうか。</p> <p>③ 地域で介護予防を支えるボランティア人材の発掘や、養成、組織化をどのように進めているか、また、今後の取り組みはどうか。</p> <p>④ 厚生労働省が「参加」をフレイル予防の重要な柱と位置づける中、住民主体の通いの場を守り育てる対策をどのように考えるか。</p> <p>⑤ 公民館等を地域の「涼みの場」として位置づけることで、高齢者が気軽に立ち寄れる閉じこもり予防や介護予防の通いの場としての機能も兼ねることができると考えるが、町の見解はどうか。</p> <p>(3) 児童手当受給者の認定と変更について</p> <p>① 児童手当受給者は「生計を維持する程度の高い者」として、判断は市町村に委ねられているが、町は所得の一律比較のみで判断しているのか。</p> <p>② ギャンブル依存症等により、児童手当が子どもの養育に使われず、受給者変更を希望する場合、どのような要件と手続きが必要か。DVが伴われる場合は、書類作成に關係悪化を来す手続きもあるのではないか。</p>	<p>①～④教育長</p> <p>①～⑤元氣わくわく健康課長</p> <p>①～④結婚・子育て応援課長</p>

発言順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
5	飯田 朱美 (一括方式)	③ 受給者変更の際し、離婚の意思表示や住民票の異動を伴う別居が必須条件とされているが、同居の場合は選択肢がないのか。 ④ 変更を希望する受給者に必要な書類と手続きについて説明をしているか。また、児童手当が児童の生計と無関係なものに充てられる実態が確認できれば、総合的な判断で受給者変更を可能とする事など、柔軟な対応も必要と思うが、町の見解はどうか。	(③～④ 結婚・子育て 応援課長)

〔質問日 6月11日(木)〕

■一般質問

発言順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
6	三賀喜久美 (一括方式)	<p>(1) 住宅火災・山林火災について</p> <p>① 昨年、本町では5件の火災が発生したが、その発生状況の把握と要因分析を伺いたい。また、高齢者世帯のリスクについてどのように捉えているか。</p> <p>② 山林火災が発生した場合の初動体制について、具体的な消火体制を構築しているのか。新川地域消防組合が保有しているドローンの活用をどのように見込んでいるのか伺いたい。</p> <p>③ 町内の「放水困難地域」をどの程度把握し、改善に向けた具体的な取組みがあるのか伺いたい。</p> <p>④ 火災は予防活動が重要と考えるが、特に高齢者世帯の火災リスクを踏まえ、住宅用火災報知機の更新支援などについて、町としての考えを伺いたい。</p> <p>(2) 猛暑対策について</p> <p>① 町として、今年の猛暑に向けて、熱中症から住民の命を守るための対策をどのように講じる考えか。</p> <p>② わくわくドームなど、子供や保護者が多く利用する施設で、涼める環境整備を行う考えはあるか。</p> <p>③ 通学路や学校周辺において、子供たちが一時的に避難できる「クーリングスポット」の設置や日陰の確保など、小規模でも効果のある対策と周知方法を伺いたい。</p> <p>④ 夏休み中の学生の学習場所として、図書館などの公共施設を9時開館とすることはできないか</p> <p>(3) 令和8年度 物価高騰対策・町独自施策について</p> <p>① 物価高騰が長期化し、町民生活に大きな負担を与えるとともに、小規模事業者の経営にも深刻な影響を及ぼしている。国や県の物価高騰対策とは別に、町独自の物価高騰対策を実施する考えはあるか。</p>	<p>①～④消防署長</p> <p>①住民環境課長</p> <p>②～④教育委員会事務局長</p> <p>①財政課長</p>
7	井田 義孝 (分割方式)	<p>(1) 企業誘致や増設の際の支援について</p> <p>町は現在、企業の誘致や増設時の支援として、土地の取得、造成、登記変更等に支援をしているが、どこまで町が支援するのか明確な基準がない状態である。</p> <p>① これまで町が企業用地を造成した際の町負担はどうなっているか。</p>	<p>①～③キラキラ商工観光課長</p>

発言順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
7	井田 義孝 (分割方式)	② 負担割合や限度額を条例で定めるべきではないか。 ③ 全国的にも珍しい成功例として、海洋深層水事業へのこれまでの投資と成果についてまとめたパンフレット等を制作してはどうか。	(②③キラキラ商工観光課長)
		(2) 黒部川のダム排砂について 黒部川のダム連携排砂は2001年から今年で25年目を迎える。この間、環境への悪影響を軽減し、より自然に近い排砂になるよう様々な工夫がされてきたが、より一層の改善が必要である。 ① 近年の異常気象も考慮し、6～8月に限らない排砂を求めべきだ。 ② ダム内に細かい泥を貯めこまないよう3日～1週間は自然流下を続けるべきだ。 ③ ダムを出た後の土砂の管理を実施機関の責任で行い、河川環境の健全管理、漁場環境の回復を求めていくべきと考えるがどうか。	①～③建設課長
		(3) 町の施設における女性用生理用品の配備について 富山市は4月から市役所庁舎の全トイレに女性用生理用品を無料で配置している。 ① 入善町でも、まず町役場庁舎に無料で配置し、計画的にすべての公共施設に配置すること。 ② 町内の全ての公立学校にも無料で配置すべきだ。	①総務課長 ②教育委員会事務局長
8	加藤 裕子 (分割方式)	(1) 部活動の諸課題について 部活動移動時の安全対策について ① 町内中学校の部活動における移動手段の実態について、町として把握しているか。公式戦に限らず、遠征などの実態についても把握しているのか。また、安全対策について、学校や関係団体に対してどのように注意喚起したか。 ② 今後、移動手段、契約方法、引率体制、緊急時の対応などを把握する考えはあるか。それをどのように確認していく考えか。 ③ 地域展開している部活動も学校部活動と同様の対応との認識でよいか。 部活動の地域展開について ④ 現在、地域展開されている部活動はどの程度あるのか。また、今後、地域展開する部活動をさらに増やす方向性か。対象となる部活動は何か、どのように進めるか。町のビジョンと今後の見通しを問う。	①～⑥教育委員会事務局長

発言順	質問議員 (質問方式)	質問事項	答弁者
8	加藤 裕子 (分割方式)	⑤ 昨年から地域展開を実施して、見えてきた課題はあるか。地域展開していない部活動においては、何か課題や支障などがあるのか。 ⑥ 将来的にすべての部活動において、平日も含め学校部活動から地域へ移行する考えか、あるいは学校部活動を一定程度残しながら併存させていく考えなのか、町の見解を問う。	(⑤⑥)教育委員会事務局長
		(2) 町のPR戦略と若者への情報発信について ① 町として、現状のPR活動の課題をどのように分析しているのか。 ② SNSの閲覧数を伸ばし、より多くの人に情報を届けるために、どのような施策を考えているのか。 ③ 町として、Instagramによる情報発信など、若者世代をターゲットにした新たなPR施策を検討する考えはあるのか。 ④ 若者が主体となり、若い世代に向けた情報発信を専門的に担うPR体制を町が協働して構築する考えはあるのか。 ⑤ 子育て世代や移住希望者にターゲットを絞った情報発信によって移住・定住促進のための戦略的なPR施策を進める考えはあるか。	①③④秘書政策室長 ②財政課長 ⑤住まい・まちづくり課長